

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 235万3300人(1997年1月1日)	元首	ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=693.4トグリグ, 1996年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



初の非共産党系「民主連合」政権誕生

いづみ 信一

概 況

1996年のモンゴルは国家大会議選挙の結果、史上初の非共産党系の民主連合政権誕生という大転換があり、また春には草原の大火事、夏には各地で洪水災害、コレラの伝染が広がるなど、大きく揺れ動いた1年であった。

上述火事の焼失面積は北海道より広い10万平方キロメートルに達し、全森林の20%、全牧草地の5%が焼失し、被害総額は18億3000万ドルとされた。世界各国からも支援の手が差し伸べられたが、最大幅120キロメートルにもわたって燃え広がった火の手になす術もない状態であった。コレラの発生はモンゴルで初めてということもあり、街や道路が封鎖されるなど、一時はパニック状態を呈した。

政治面では、最大の焦点は6月30日の国家大会議選挙であった。選挙では民族民主党、社会民主党など4党が連合した「民主連合」が人民革命党を大差で破って勝利を得た。ここに70数年に及んだ人民革命党政治に終止符が打たれたのである。そして政権を握った民主連合は大胆な行政改革、規制緩和など急進的改革路線を押し進めている。

経済はGDP成長率が2.6%で、目標の5%にははるかに及ばなかった。個別にみても農牧畜業部門では家畜総数は増加したが作物収穫は激減し、またインフレの再燃、失業者の増加、工業部門の落ち込み、銀行倒産等々、さまざまな問題が山積した。犯罪も前年比10%近い増加率をみせた。

国内政治

民主連合大勝の総選挙

6月30日に実施された総選挙は、1992年の新憲法施行後2回目にあたるものであった。結果はあらゆる予想を覆して民族民主党、社会民主党、緑の党、宗教者党など4党が連合した「民主連合」が定数76議席のうち50議席を獲得し、旧共産



総選挙の当日、正装して投票のために並ぶ人々(WWP)

党系の与党・人民革命党を大差で破って政権を握ったのである。87.38%という高い投票率を示した選挙下での勝利であった。

人民革命党は1921年の革命以来、一貫して一党支配体制を続けてきており、90年の民主化後の二度の選挙でも圧勝し、今回の選挙前は76議席中、69議席を持つという圧倒的勢力であった。しかも社会主義時代70数年間に培った組織をフル動員し、また選挙制度も一度与野党で合意した小選挙区・比例代表制を、その合意を反故にし、野党勢力の猛反対を押し切って単純小選挙区制を採用するなどして磐石の体制で臨んだのだが、結果は前述したように惨敗であった。

その要因としては野党の政策への支持もさることながら、人民革命党長期支配による歪み、弛み、奢りなどの腐敗の構図が国民の批判を浴びたということのようだ。70数年間続いた一党支配の基本構造は変わらず、行政の末端にまでコネ政治がはびこり、一種の人治主義的な政治構造が幅をきかせて、権力の濫用や賄賂政治が蔓延していた。こうしたことへの国民の批判は生活が改善されないという不満と相まって高まり、社会、経済活性化の障害にさえなっていた。

民主連合はこの点を最大の攻撃材料にした。また高いインフレや失業率、貧富の差の拡大など、与党の経済政策への国民の不満を追い風に、若いエネルギーなイメージを打ち出したのが奏功したようだ。新政権を担う民主連合議員の平均年齢は37歳、閣僚の平均年齢も41歳という若さ。政治経験者は1990年の連立政権

時代に副大統領、副首相などを経験した者も3、4人いるが、ほとんど新人であった。首相に就任したM・エンフサイハン(41歳)は通産省出身で大統領府官房長官の職にあった人物で、旧ソ連、ブルガリア、ウクライナなどで経済学を学び、89年に国際協力事業団(JICA)の招聘で1カ月ほど日本滞在の経験もある。

急進的改革を進める新政権

新政権は大胆な改革を主張して登場した。選挙では政治改革として中央集権体制の解消や行政改革、汚職防止等々をあげ、経済面では各種規制の撤廃や各種免税措置、財政改革面では財政赤字の国内総生産の3%以下までの削減、財政監査の強化、また土地の私有化推進、国内投資家保護等々、実に190項目に及ぶ公約を掲げていた。どれも実現は容易ではないが、基本はこれまでの改革は手ぬるいとして一層の自由化を押し進め、市場経済化を加速させ、民主化基盤を強化して経済を建て直し、社会の発展を図ろうというものであった。

そして新政権は発足早々から大胆な改革に着手した。例えばそれは中央省庁の統廃合や輸出規制の撤廃、石油製品、電力、石炭など基本料金の自由化、あるいは公共料金の値上げ等々の実施に象徴されている。

行政改革では、これまでの13省を一挙に9省にまで削減した。経済の牽引車的役割を担ってきた通産省を対外関係省、大蔵省、農牧畜業・産業省などに分割移管し、エネルギー・鉱業省をインフラ省に統合し、また外国援助の受入れ窓口であった国家開発庁を廃止したりした。また三つあった副首相ポストを廃止し、対外関係省以外の各省の次官制度を廃止し、国会の常任委員会も10から6に削減するなど、まさに文字どおりの大行革であった。さらに局長、課長レベル人事に至るまで幹部ポストの総入れ替えを行なうといった徹底ぶりであった。また、国会議員の兼職禁止の憲法判断をもとに、閣僚はすべて民間人を起用した。

規制緩和面では、政権発足早々にカシミヤ原料の輸出規制撤廃を断行した。また社会、経済への影響が大きいとして価格統制下にあったガソリンはじめ石油製品、石炭などの価格を9月1日に一斉に自由化し、それに合わせて電気、水道、暖房、バスなどの公共料金の大幅値上げを断行したのである。

分かれる国民の評価

こうした新政権の急進的改革路線は、動きがあまりに急であったために、その指導力に対して高い評価が生まれている一方で、改革の中で混乱が生じ、社会、

経済状況に国民の反発も高まっている。

例えば省庁統廃合というこれだけの大幅な機構改革にも関わらず、従前の社会主義時代と変わらない手法で実行に移されたのである。つまりほとんど国会での論議も国民への説明もなく、準備期間もおかず、一片の政府法の改正だけで即実施に移されたために国民の不信感を高めた。とりわけ民主化強化を標榜して登場した新政権であっただけに国民の失望感が増幅した感がある。

新政権発足が7月18日で、省庁統廃合を定めた政府法の決定がわずか1週間後の同月25日、庁舎の移転先決定が5日後の30日、そして8月10日には一斉移転という性急さであった。どこに移転し、どこが何を所管しているのかが皆目国民には見えない状況のまま進行したのである。加えて公務員の削減、あるいは大幅な人事異動を実施したために公務員全体の士気、行政の継続性の面でも深刻な問題を引き起こした。さらにこの人事が人民革命党人脈の一掃、民主連合人脈の優先的登用といった面が強かったために、行政内部にまで深刻な対立感情を生んでしまった。実際に行革の目的である機能の強化、効率化が図られるのか、サービスはないがしろにされないのか、最大の改革目標でもある人治主義からの脱却は図られるのか等々、疑問を呈せざるを得ない状況になっている。

基本料金の自由化、公共料金の値上げは市場経済化へのステップとしていずれも避けて通れないものではあったが、当然のことながらインフレを招来した。物価が急騰し、トグリグが急落し、人々が現金引き出しに銀行に殺到し、窓口での現金引き出しが停止される事態まで起こった。インフレがやや収まりかけ、社会が安定方向に向かいつつあったところへ、この新政権誕生早々の混乱であったために国民の新政権への期待感が急速に減退しはじめたのである。

こうした国民の不満は、国政選挙から3カ月後に実施された地方議会選挙に如実に反映された。この選挙では一転して、民主連合側が惨敗したのである。民主連合側は全国21県のうち7県で多数を得ただけという結果であった。わずか3カ月前の国政選挙で民主連合側に3分の2の議席を与えた同じ国民が、今度は人民革命党側に大量投票したのである。新政権に対する国民の不満が、いかに急速に高まったかがわかる。

もちろん強引にでも改革を進めない限り、抜本的改革は進まないという評価も少なくないし、また政府自身もそのように説明している。ただこうして国民の評価が二分されるなかで、民主連合内部でも意見の対立が表面化しており、人民革命党の動きなどによっては政界再編にまでつながる可能性もはらんでいる。

経

済

経済再建は足踏み状態

1990年から急落傾向を続けていたモンゴル経済は、94年を境にGDP成長率がプラスに転じ、95年には6.3%という成長率を示して順調な回復基調に乗ったかにもえたが、96年は5%以上の目標を設定していたのに対して2.6%の成長率で留まった。GDP成長率は辛うじてプラスを維持したが、個別にみると96年の経済再建への動きは足踏み状態であったとみてよい。

例えば農牧畜業部門でみると、家畜総数は史上最多の2900万頭を超えて順調に増加したが、作物収穫は一向に回復の兆しはみえず、相変わらず減少の一途をたどった。モンゴル人にとって肉に次いで重要な基本食糧ともいえる小麦の収穫は1989年に比して4分の1、92年に比して3分の1、前年比で16%近くの減少という惨憺たる状況であった。総収穫量の減少ばかりでなく、ヘクタール当りの収穫率も落ち込み続けている。

工業総生産成長率は1995年に20.7%の成長をみせていたのが、96年は一転して2.5%のマイナス成長であった。主要工業生産状況を見ると、梳毛カシミヤの22.8%増、フェルトの25.7%増、ビールの29.8%増などのように大幅な増加を示したものもあるが、小麦粉の53%減や乳製品67.4%減、家畜用飼料66.6%減といったような極端に不振なものも少なくなかった。

また輸入が12.7%も増加したのに対して銅やカシミヤの国際市場価格の下落も影響して輸出が18%近くも大幅減少し、貿易収支は1540万ドルの赤字を示した。インフレ率も目標を30%以下に設定して、1995年比20%余の下落を見込んでいたのだが、9月以降の物価急騰が響いて逆に53.2%という結果で、95年比でみると下落どころか上昇したのである。

アメリカと合弁の油田開発会社が原油100万バレルを中国に輸出したことがエンフサイハン首相のスピーチで明らかにされた(12月22日)。これはあくまで試験的なもので将来の見通しは不明だが、数少ない明るいニュースの一つではあった。

再燃する経済混乱

前述したように、新政権は経済面の改革として発足早々に、重要政策としていくつかの規制緩和策を打ち出した。カシミヤ原料の輸出規制撤廃と石油製品、石



移動中の遊牧民(筆者撮影)

炭などの基本料金の自由化などがそれである。

カシミア原毛の輸出規制は、大量に原毛のまま中国などに流出してしまい、カシミア原毛の主要産出国でありながら原毛不足で国内の工場が操業停止する事態にまで陥ってしまったため、国内産業の保護、育成の面から、一次加工もしていない原毛のままでの輸出を禁止するというもので、IMFなどの反対を押し切って1994年4月に人民革命党政権下で取られた措置であった。新政権はこの規制を完全撤廃して自由化したのである。またインフレ懸念など社会、経済への影響が大きいとして価格統制下にあったガソリンはじめ石油製品、石炭などの価格も9月1日、一斉に自由化した。またそれに合わせて電気、水道、暖房、賃貸住宅、バス等々の公共料金の大幅値上げを断行したのである。

カシミア産業はモンゴルにとって産業構造を支える基本産業であり、また財源獲得のための重要輸出品であるが、流通や税制面での国内的な対策が何ら講じられない中でこの措置が取られたのである。このためカシミア原毛の流出が増大することは目にみえており、国内産業が大きな打撃を被ることは必至である。カシミア加工業者は牧畜民との間に報奨制度などを盛り込んだ契約を結ぶなどしてカシミア原毛の調達に努めているが、都市部への流通経路の悪い地域では原毛のままの流出が急増している。

基本料金の自由化、公共料金の値上げなどは国際市場との価格差是正、赤字構造からの脱却などを目的に9月1日に一斉に実施されたわけだが、平均で石炭が45%、電力が60%、石油製品が29~60%と、その引き上げ幅が大きかったために

バス料金が2倍になるなど他の物価への波及が大きかった。

インフレが進み、1米ドルが8月現在560%前後で推移していたのが、一挙に710%まで急落し、預貯金引き出しのため人びとが銀行に殺到し、一時は現金引き出しが停止されるという事態まで発生した。また不良債権が膨らみ各銀行の経営が逼迫し、アラド(国民)銀行、ダートガル(保険)銀行、トゥブ・アージ(中央アジア)銀行が倒産し、再建管理銀行が創設されるなどした。

こうした経済状況の中で、失業者が5万5400人となり、年初に比して1万300人すなわち38%も増加した。また国家の定める基準での貧困世帯数は10万3500世帯となり、95年末比で2万3100世帯即ち28.7%も増加した。

対 外 関 係

モンゴルを巡る国際環境および外交政策には大きな変化はなく、基本的には従来の路線をより拡大、強化することに関心が払われたといえる。

ただ新政権は11月に国家大会議の承認を得て「政府活動計画」なるものを発表し2000年までの行動指針を明らかにしたが、外交指針面では従前とは若干、比重の置き方に違いが現れた。すなわちこれまでは中国、ロシア両隣国との友好関係維持・発展が最優先目標に置かれていたが、新指針ではそれにアメリカが加えられ、これに対して日本は単にアジア・太平洋地域の一国として位置づけられたのである。

またトルコ、タイに大使館を設置する一方で、ブルガリア、ウクライナ、ルーマニアの各大使館等を閉鎖し、またアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)加盟へのアプローチが積極的に展開されたのが注目された。

対ロシア関係

両国間の重要な動きとしてはゴンボスレン外相のロシア訪問(4月)、ロシアのプリマコフ外相の来訪(11月)があった。特にプリマコフ外相の来訪は、民主連合政権誕生後初めてのロシア首脳の訪問であり注目された。

プリマコフ外相の来訪では共同声明が発表され、特に発展しつつあるモンゴルと中国およびロシアと中国の二国間関係をさらに進めてモンゴル・ロシア・中国の三国間の多面的協力関係を推進することが強調されたのが注目された。

また1921～91年間の諸協定、条約の整理作業の継続、両国間通商自由地域創設

への協力などが確認され、両国外務省間協力議定書が締結されるなどした。具体的なテーマでは立場の違いも少なくないようだが、97年の早い時期にチェルノムイルジン首相のモンゴル訪問が決定するなど、両国関係は着実に進展しはじめた感がある。

このほかさまざまな交流が進められたが、特に実務面ではエネルギー問題に関連した交流が目立った。9月30日にはモンゴル・インフラ省エネルギー管理長官がイルクーツク、モスクワ両市を訪問し、イルクーツク市エネルギー機関との間に1998年4月1日までの電力購入に関して合意し、また10月4日にはモスクワでロシア・エネルギー諸機関との間に91年以来懸案の61万ドルの支払い問題で合意し、また97年の発電所修理に関連した設備、機器の提供でも合意した。

また10月にはロシアとの合弁の航空会社が創設されて国内線に就航し、また初のロシアとの合弁のウランバートル大学が開設された。しかし一方でモンゴル人のロシアでの不法滞在者が100人余追放されるといった問題も起こった。

対中国関係

モンゴル・中国関係は若干の軋みはみえたものの、基本的関係はジャスライ首相(当時)の中国公式訪問(3月27~30日)にみられるように進展した。ジャスライ首相の訪中時には両国政府間経済・技術協力協定、教育省間1996~2000年協力計画、その他が調印され、経済協力協定では2000万元(約230万ドル)の中国の対モンゴル無償援助が盛り込まれた。また共同声明で明らかにされたところでは、中国はモンゴルに対して中国上空の空路利用の便宜を図り、またタバン・トルゴイのコークス石炭活用面での協力を今後も協議することとなった。

新政権になってからは、まだ本格的な首脳間の交流はなく、また新政権が民主化志向政権ということもあって中国側の対応が注目されたが、新政権が中国重視の姿勢を明確にしていることから両国関係は順調に推移している。

1月以来続けられていた航空交渉は、3月の首脳会談を踏まえて7月には懸案であった関西空港=ウランバートル間の定期便化等が実現した。9月には二連にモンゴル領事館(フフホト領事館の支部)が開設された。また8月には人民解放軍参謀長の来訪があり、両国間の軍関係交流計画に沿ってモンゴル軍人の中国の軍学校で語学研修も始まった(10月)。

しかし今年も両国間にはさまざまな問題が頻発した。例えば3月にはウランバートルで中国内蒙古自治区でのモンゴル族抑圧に反対する抗議集会在、学生同

盟主催で開かれ、ジャスライ首相の訪中取り止めなどを要求した。

また10月にはモンゴル官憲が中国人専門家にスパイ嫌疑をかけた事件が発生し、中国側がこれに強く反発して謝罪要求したり、8月のコレラ騒動では、その発生源がモンゴルで建設作業に従事する中国人であるとモンゴル側が発表したことから中国大使館が「根拠なし」と記者会見までして抗議したり、といった事件が起こった。また中国の核実験に対して、モンゴル外務省は厳しく抗議した(6月、7月)。

対日関係

日本・モンゴル関係は日本の対モンゴル支援を軸に順調に推移した。1996年2月に東京で第5回モンゴル支援国会合が開催され、総額2億1250万^{ドル}の支援が約束されたが、日本はこの内の約3分の1に当たる6300万^{ドル}の負担を約束した。この日本が3分の1を負担するというパターンは第1回国会合以来、一貫して変わっていない。このほかにも日本は文化支援、春の火災被害への緊急援助、専門家の招聘等々、さまざまな支援を行なった。

民間レベルの交流、相互理解も急速に拡大している。モンゴルではNHKテレビドラマ「おしん」が放映されて人気を博し、日本では相撲界でのモンゴル出身力士・旭鷲山の活躍が話題を呼んだ。これまでチャーター便だけだった航空路線が4月からはウランバートル＝関西空港間に定期便が就航し、春の火災被害に対して民間の支援の輪が広がったことなどは、交流拡大を象徴する出来事であった。ウランバートルで日本語講師の殺害事件や日本企業のゴルフ場建設反対運動が起こったが、これらは反日的性格のものではなかった。

このように両国関係は順調に進展しているが、前述したようにモンゴル外交における位置づけが新政権下で若干後退したかにも見える。民主化当初のソドノム政権下では「日本は第二のパートナー」と位置づけられ、またその後のジャスライ政権下でも「外交関係基本文書」の中で、中国・ロシア両隣国に次ぐ重要目標にアメリカ・ドイツなどと並んで挙げられていたのだが、新政権の発表した「活動計画」の中ではアメリカの下に位置づけられた。

アメリカ、その他

前述した新政権で策定された「政府活動計画」でのアメリカの位置づけが象徴するように、対米関係が急速に拡大してきたことが特筆される。

民主連合は選挙でも運動員の養成、政策策定等々、アメリカ共和党のさまざまな支援を受けてきた。新政権下では閣僚、議員にアメリカ留学組が少なくなく、外交、経済の首相顧問4人全員アメリカ留学組であり、また国立銀行の新副総裁2人もアメリカ留学組で占められた。

新政権発足早々、8月9日にはエルベグドルジ国家大会議副議長(民族民主党党首)が、9月9日にはゴンチグドルジ国家大会議議長(社会民主党党首)などが相次いで訪米した。エルベグドルジ副議長訪米は共和党大会出席が主目的であったが、モンゴル議員団対象に共和党主催でモンゴルの議会制、立法活動に関するセミナーが催されたりした。

また両国間には軍事部門での交流が進められ、6月26日には政府間の軍事部門交流協定が締結された。7月29日にはアメリカ軍とモンゴル民間防衛庁との共同訓練「Magic-96」が開始され、その際、米軍側は50万ドル相当の援助物資をモンゴル側に提供した。この訓練に参加した米軍機にモンゴルの子供2人がもぐり込み、同機の沖縄帰着後1人が死亡するという事件が起こったが、米軍側が素早い対応を示したことで逆にモンゴル側の信頼を得たりもした。また10月にはパウエル米国太平洋軍司令官を団長とする軍代表団がモンゴルを訪問した。

6月には関税機関協力協定が締結され、また民間レベルでの交流も活発化しており、4月にはアメリカとの合弁のテレビ放送会社「イーグルTV」が開局し、銀専門の合弁会社「アスガト銀」社が創設され、医療支援が行なわれたりした。

この他アジア、ヨーロッパでも積極的な外交を展開した。例えばアジアでは1月にバガバンディ国家大会議議長(当時)がインド、タイ等を公式訪問し、9月にはインド副大統領、タイ経済社会振興庁長官のモンゴル訪問があった。また国連総会時、エンフサイハン首相は各国代表と積極的に会談したが、韓国外相との会談ではウムヌゴビ県の発電所建設など財政支援を要請し、またシンガポール外相との会談ではAPEC加盟への支持を要請した。またヨーロッパ関係では4月にオチルバト大統領がイギリス、ドイツ、フランスを訪問し、また9月にはイギリス外相、デンマーク外相、10月にドイツ外相などの来訪があった。また3月にはゴンボスレン外相がエジプト、イスラエル、クエートの中東3カ国を訪問した。

1997年の課題

モンゴルは1997年も政治的、経済的に不安定な状況が続こう。政治的にはエンフサイハン政権の急進政策に対する評価を巡って対立が深まってこよう。たとえ

ばカシミア輸出の規制撤廃措置など経済政策ひとつとっても、与野党対立のみならず、与党内部の不協和音が高まっており、また野党の人民革命党内部も選挙の敗北を受けてその責任問題、党再建の進め方などを巡って対立が深まっており、与野党を巻き込んだ政党再編の動きにも繋がる可能性さえ否定できない。さらにモンゴルは5月には大統領選挙を迎える。オチルバト現大統領の再選が最有力視されているが、政党間の協力関係如何によっては予断を許さない。

また経済面では12月6日に国家大会議が「1997年度経済、社会振興基本指針」を決議したが、そこでは例えばマクロ経済面では「経済構造の改革を強化し、マクロ経済政策を的確に実行することによって民族産業を再興・安定させる」ことを目標として、国内総生産を5.7%、インフレ率を35%以下とするなどとした。しかし外国の援助や銅やカシミアの国際輸出市況に強く影響される経済構造は変わらず、国内産業の急速な回復は望めそうもない。

(亜細亜大学教授)

1月9日 ▶バガバンディ議長、インド、タイ等訪問へ。

11日 ▶憲法裁判法、改正採択。

15日 ▶公定歩合引下げ(12.3~9.0%へ)。

17日 ▶モ・中国航空協議、一部で合意ならず、4月に再協議となる。

22日 ▶国立デパート競売完了。ただし「不正」の苦情多く、24日に監査開始。

2月1日 ▶社会保障法、高齢者保護・サービス法等施行。

5日 ▶大統領、91項目にのぼる「モンゴル開発の基本方針」発表。

8日 ▶首都で脳膜炎流行と報道。

16日 ▶最高裁判所、国家検事局および下部機関で計1億2000万ドルの不明朗会計発覚。

22日 ▶東京でモンゴル支援国会合開催、総額2億1250万ドル支援表明。

27日 ▶ロシア東部から山火事延焼。

3月2日 ▶「国民の移動・定住規則」決定。

▶ウランバートルで国際鉄道事業協力第5回会議開催(カザフスタン、中国、キルギスタン、北朝鮮、ロシア、モンゴルが参加)。

7日 ▶第1回全国女性会議、開催。

12日 ▶民族民主党と社民党が連合結成。

▶NHKドラマ「おしん」、モンゴルテレビで放映決定。

13日 ▶イルクーツク市代表団、来訪。諸協力文書に署名。

▶大統領、カザフスタンでのモンゴル人契約労働者対策に関して政府に意見書。

15日 ▶政府・アジア開発銀行間「貧困削減計画」合意。

18日 ▶ゴンボスレン外相、中東諸国訪問。

22日 ▶春季国会、開催。

26日 ▶ジャスライ首相、中国公式訪問、政府間経済技術協力協定、1996~2000年の教育

部門交流、協力計画など署名(~30日)。

4月1日 ▶首都在住の55~65歳の女性、60~70歳の男性に無料バス券配付。

5日 ▶反汚職法採択。

8日 ▶ベラルーシ共和国外相、来訪。

15日 ▶ゴンボスレン外相、ロシア訪問。

▶モ・米合弁の「イーグルTV」開局。

17日 ▶オチルバト大統領、英国、フランス訪問(~25日)。

18日 ▶課税・監査・徴税法採択。

26日 ▶「火事が各地に拡大、ハルハ河越えて中国にも延焼」と報道。

27日 ▶ウランバートル=大阪間直行定期便就航。

5月3日 ▶モンゴル開発指針、採択。

7日 ▶バートル外務次官、北朝鮮訪問。

▶子供の権利保護法採択。

13日 ▶日本支援のトップ県道路起工式。

20日 ▶国家農牧畜業基本指針、採択。

▶関税率法、採択。

25日 ▶総選挙全立候補者、公示。

27日 ▶国有・地方有財産に関する法、採択。

28日 ▶草原火事の原因、173カ所を特定。

▶森林・草原火事予防法、採択。

29日 ▶ロシア議会代表団、来訪。

6月5日 ▶国営デパート従業員、ストライキ。

8日 ▶外務省、中国の核実験に抗議。

19日 ▶モ・米政府間税関協力に合意。

26日 ▶モ・米政府間軍部門交流協定、調印。

30日 ▶国家大会議、総選挙。民主連合50(民族民主党34、社会民主党13、無党派3)、人民革命党25、伝統統一党1の各議席。

7月18日 ▶国家大会議、開催。議長にゴンテグドルジ、首相にエンフサイハン選出。

25日 ▶政府法改正。13省を9省に。

26日 ▶モ・中国航空交渉。北京經由大阪、

ソウル行き、北京＝ウランバートル間増便、
ホブド＝ウルムチ便就航等合意。

27日 ▶人民革命党会議、首脳交替。

29日 ▶大統領、政府法改正に拒否権。

▶米国防省、物資支援(50万ドル分)。

8月1日 ▶国家大会議、大統領拒否権受入
れて政府法、再改正。

▶ゴビアルタイ県で地震。今年地震多発。

2日 ▶地方議会選挙法を採択。

8日 ▶エルベグドルジ民族民主党党首、米
共和党大会に出席。

10日 ▶セレンゲ県でコレラ発生。

24日 ▶人民革命党代表団、米国民党大会
に出席。

27日 ▶中国大使館、コレラの中国原因説に
対し、「根拠ない」と記者会見。

▶コレラの死者11人に。

30日 ▶国家大会議、「基本料金(燃料、エネ
ルギー関連)の自由化」採択。

9月1日 ▶各種公共料金値上げ決定。

2日 ▶水道、電力料金未払い機関への供給
停止決定。

3日 ▶銀行法を採択。

5日 ▶外国支接受入れ調整機関の創設決定。

▶大統領、政府の各国駐在大使召還措置を
「違法」と中止要求。

7日 ▶銀行からの預金引き出し急増、一時
払戻し停止措置。

9日 ▶ザブハン県ボグド河で水力発電所試
運転(5月15日～10月15日運転予定)。

18日 ▶中国の二連市に領事館を開設。

30日 ▶国家大会議秋期会議、開催。

10月1日 ▶エンフサイハン首相、国連総会
出席。韓国外相に発電所建設要請、シンガポ
ール外相にAPEC加盟希望表明等。

4日 ▶米軍代表団、来訪。オチルバト大統
領、パウエル米太平洋軍司令官と会談。

6日 ▶地方議会選挙、与党・民主連合惨敗
(21県中7県、341郡中118郡でのみ勝利)。

21日 ▶エンフサイハン首相、人民革命党選
出知事の任命拒否。

22日 ▶モ・中国国防省協力協定でモンゴル
軍人、中国軍外国語学校で研修。

24日 ▶大統領、土地私有化法案に関して政
府に意見書送付。

25日 ▶国有アパート私有化法、採択。

31日 ▶政府法改正、採択。

▶中国臨時大使、中国研究者へのスパイ嫌
疑事件に対して「謝罪」要求。

11月1日 ▶国家大会議、政府活動基本計画、
承認。

▶民族民主党、社会民主党に「人民革命党
との会談」の釈明要求。

13日 ▶プリマコフ・ロシア外相、来訪。

15日 ▶首相、人民革命党選出のセレンゲ県
知事任命を再度拒否。

16日 ▶大統領、国有アパート私有化法に拒
否権発動。

25日 ▶大統領、旧ソ連諸国への負債調
整促進を政府に提起。

12月5日 ▶国家安全局を創設し、諜報セン
ターを廃局に。

10日 ▶国家大会議、国有アパート私有化法
に対する大統領の拒否権を受入れ。

11日 ▶保健・社会保障令で「酔っぱらい
職場追放規則」。

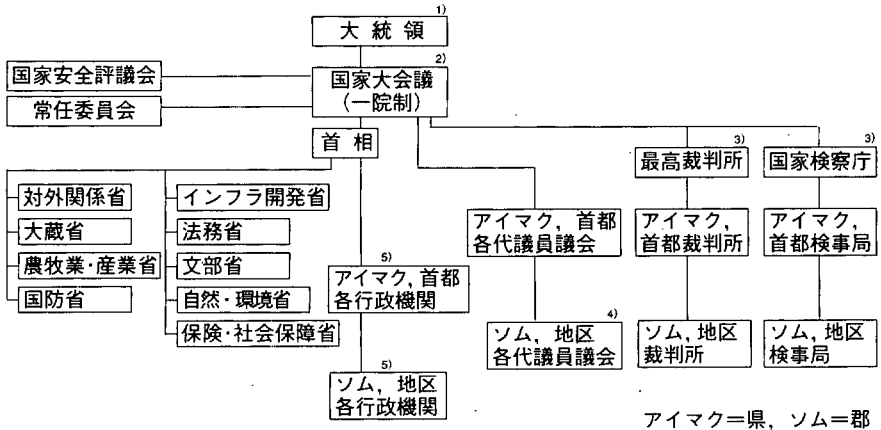
12日 ▶国民(アラド)銀行、保険銀行の閉鎖、
清算業務開始。

▶首相、「初の原油輸出(100%)実現」と全
大使会議でスピーチ。

16日 ▶国民、保険両銀行整理のための管理
銀行および再建銀行創設認可。

26日 ▶北朝鮮大使館キム三等書記官、偽10
万ドル札を闇販売。外務省、退去要求。

① 国家機構図



アイマク=県、ソム=郡

(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム，区等の首長は上部アイマク，首都の知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

【国家大会議】

大統領	P. Ochirbat	議長	N. Gonchigdorj
		副議長	Ts. Elvegdorj

【閣僚】

首相	M. Enkhsaykhan
対外関係相	Sh. Altangerel
大蔵相	P. Tsagaan
法務相	J. Amarsanaa
国防相	D. Dorligiab
農牧業・産業相	L. Nyamsambuu
インフラ開発相	G. Nyamdavaa
文部相	Ch. Lkhagvajayab
自然・環境相	Ts. Adiyasuren
保健・社会保障相	L. Zorig

常任委員会委員長名簿

社会政策委員会	Kh. Khulan
国家組織委員会	S. Zorig
予算・財政・金融・借款委員会	A. Ganbaatar
法務委員会	S. Batchuluun
地方政策・自然環境委員会	Ts. Bayarsaikhan
経済政策委員会	D. Ganbold

③ 1996年経済成果 (抄訳)

(1997年1月10日，国家統計局)

1996年の経済，社会振興の基本目標として

国内総生産5%以上と設定したが、3%以下の増加であった。1996年に全国で1000億^{ドル}の投資を行なった。

I 国家予算・金融・借債

1996年における歳入は(政府特別基金、外国援助を加えて)1592億^{ドル}、歳出は1742億^{ドル}であった。

国民、法人からの徴税収入および関税収入は計画を8.7~26.7%超過達成したが、商業税は6.1%、特別税は10.8%未達成であった。一般会計歳入は1528億^{ドル}、一般歳出は1282億^{ドル}であった。96年のインフレ上昇率を差し引いて95年と比較すると歳入は31.4%、うち税収は30.7%減少した。地方歳入は368億^{ドル}、歳出は618億^{ドル}であった。地方歳入計画をアルハンガイ、バヤンホンゴル、ドルノドなど12県(アイマク)が2560万~4億360万^{ドル}未達成であった。

モンゴル銀行報告によれば年末現在、流通現金は412億^{ドル}に達したが、この内の88.4%が銀行以外が占めている。

負債残高は707億^{ドル}で、この内の40.2%が期限を過ぎたものである。

II 外国貿易

1996年における貿易総額は8億6120万^{ドル}、うち輸出は4億2290万^{ドル}、輸入は4億3830万^{ドル}で、貿易収支は1540万^{ドル}の赤字であった。

1996年の全輸出の25.4%をスイス、20.6%をロシア、17.7%を中国、8.0%を韓国が占めた。また全輸入の34.2%がロシア、17.5%が日本、14.6%が中国、4.7%がドイツであった。

III 農牧畜業

家畜頭数は1996年末現在の積算では、総数2930万頭、うちラクダが35万7000頭、馬280万頭、山羊910万頭、牛350万頭、羊1350万頭である。家畜頭数は前年比70万5100頭増加したが、うち山羊が60万9900頭、牛16万1900頭、

馬12万頭の増加で、ラクダ9900頭、羊17万6800頭の減少であった。全国で904万4400頭の子家畜が育成された。

1996年に全国で34万7800^{ヘクタール}の農地を耕作したが、うち穀物が33万2600^{ヘクタール}、馬鈴薯6900^{ヘクタール}、食用野菜3200^{ヘクタール}、家畜用飼料作物4300^{ヘクタール}などであった。

全国で穀物収穫は22万100^{トン}(うち小麦は21万5300^{トン})、馬鈴薯4万6000^{トン}、食用野菜2万3800^{トン}、飼料作物1万8800^{トン}などであったが、これは前年比穀物4万1300^{トン}、馬鈴薯6000^{トン}、野菜3500^{トン}の減少であった。

IV 工業

1996年価格で2393億^{ドル}、95年価格で2174億^{ドル}を生産したが、これは前年比56億^{ドル}すなわち2.5%の減少であった。

1996年末現在、工業部門に7万4100人が従事している。

1996年には食品、毛皮、皮革、靴、陶器、ガラス、縫製部門の生産が大きく減少した。生産が安定していた89年よりモリブデン、カシミア製品生産が増加し、また過去3年、金採掘が増加している。螢石は13万^{トン}、金は5.2^{トン}採掘した。

統計報告に包含される108種の製品のうち40種すなわち37%が前年比生産増であった。銅およびモリブデン、石炭、螢石、金、赤レンガ、組み立てアパート枠、鉄筋コンクリート、木材、ゲル(包)用木材、家具、フェルト、絨毯、梳毛カシミア、ラクダ毛布、洗顔石鹸等々の生産が増加した。

1996年には工業部門総計で3121億^{ドル}の製品を内外市場で販売した。

V 建設・輸送・通信

建設施工諸機関は1996年に152億^{ドル}の基本ファンドを有する空港拡張工事、バヤンホンゴル県の食品工場、ウランバートル、ハラホ

リンの製粉工場拡張工事、アルハンガイ県のギチゲネ、ハノイ、ヘンティ県のオノン、フブスグル県のエグ、ザブハン県のヤロー他の各河川の総延長926.9kmの橋梁、バヤンホンゴル＝アルバイヘル間、ツェツェルレグ＝ツェンヘル間、ムルン＝ボルガン間他の総延長58kmの舗装道路、計849戸の住宅など約23余件を完成させた。

1996年に貨物945万1800ト、旅客1億910万人を輸送したが、これは前年比貨物5.6%すなわち50万1000ト増加、旅客は1%減で、110万人の減少であった。自動車部門の貨物輸送は前年比20.2%すなわち33万3500ト増加し、旅客輸送は1.2%すなわち130万人減少した。全輸送収入は441億ト、うち23.2%が自動車、47.1%が鉄道輸送、29.7%が航空輸送であった。

1996年の通信利用収入は103億トであった。96年現在、電話台数は8万2100台、ラジオ受信機は15万8000台となり、前年比で電話8.8%、ラジオ受信機1.9%増加した。

Ⅵ 社会

1996年12月現在、物価、サービス料金は91年1月16日比で74.3倍、前年比で53.2%、前月比で3.5%上昇した。月平均インフレ率は、92年に12.9%、93年に9.1%、94年に4.3%、95年に3.6%で、96年は前年水準であった。

1996年11月までの1世帯平均現金収入は首都で5万3200ト、県都で4万9000ト、郡(ソム)センターおよび牧畜地帯で3万9100トである。インフレ率を差し引いた前年比現金収入は15.8%減であった。

1996年末現在、16歳未満の孤児は4200人、うち20%近くが0～6歳児である。全国で独居世帯は2万2900戸、うち1万400人が55歳以上の女性。16歳以下の子供を持つ母子世帯は3万6200戸、父子世帯は5300戸である。

全国で貧困世帯数10万3500戸あるが、これは前年比2万3100戸の増加である。

全貧困世帯の25.5%が女性世帯主、35.6%が失業者世帯である。全貧困層は44万5300人に達するが、うち47.6%が16歳以下の児童、41.8%が労働年齢の者、10.6%が高齢者である。

登録済みの失業者数は1996年末に5万5400人で、96年初比1万300人増加した。

1996～97学年に普通教育学校の入学生数は6万6000児童であった。

1996年1月1日現在、モンゴルの総人口は235万3300人となり、前年比3万5800人すなわち1.5%増加した。1000人当りの出生は21.6人、死亡は6.5人で純増は15.4人である。

1996年に2万8100人が伝染病にかかったが、これは前年比14.1%減であった。

1996年に民間医療機関は1億1680万ト分の治療を行なった。

1996年にロシアから120万ト、ドイツ171万6300ト、中国から1万1700ト、ハンガリーから3700ト、日本から92万3500ト、オランダから75万2700ト分の薬品、医療器具などの支援を受けた。

全国で2万2400件の犯罪が発生したが、これは前年比9.1%すなわち1872件増であった。

Ⅶ 自然災害・天候不順

1996年に洪水により22人が亡くなり、1670頭の家畜が流されて死んだ。春から夏にかけて発生した386件の火災で1020万トの草原が焼失し、死者25人、火傷61人、ゲル焼失175戸、家畜死亡7690頭の被害を受けた。火災に際して9万400人、車4400台などを動員して消化活動にあたったが、総計1億1294万トの損害を被った。

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1996/95(%)
人口 (1,000人)	2,215.0	2,250.0	2,280.0	2,317.0	2,353.3	101.5
消費者物価上昇率(%)	325.5	183.0	66.3	53.1	53.2	-
失業者数(年末, 1,000人)	54.0	71.9	74.9	45.1	55.4	122.8
為替レート(ドル=トグリグ, 年終)	150.00	396.51	413.53	473.75	693.4	146.3

(出所) 「モンゴル統計局資料」各年版, および『政府広報』1997年1月10日より作成。

2 主要経済指標

	1992	1993	1994	1995	1996	1996/95(%)
GDP成長率(%)	-7.6	-1.3	2.3	6.3	2.6	-
同上(1人当たり, 前年価格)	-11.5	-4.9	0.6	4.7	1.0	-
工業総生産(10億トグリグ, 95年四捨)	204.7	178.1	184.7	222.9	217.4	97.5
工業総生産成長率(%)	-14.9	-12.9	3.7	20.7	-2.5	-
投資(10億トグリグ, 名目)	5.3	45.2	62.2	87.8	102.4	116.6
国家歳入(10億トグリグ)	11.3	54.8	86.1	136.3	159.2	116.8
国家歳出(同上)	12.4	61.7	101.3	147.7	174.2	117.9
財政収支(同上)	-1.1	-6.9	-15.2	-11.4	-15.0	76.0
貿易総額(100万ドル)	806.7	761.6	625.9	900.3	861.2	95.6
輸出(同上)	388.4	382.6	367.5	511.6	422.9	82.6
輸入(同上)	418.3	379.0	258.4	388.7	438.3	112.7
貿易収支(同上)	-29.9	3.6	109.1	122.9	-15.4	-
総家畜数(100万頭)	26.7	25.2	26.8	28.6	29.3	102.4
子家畜育成数(1,000頭)	8,736.0	7,763.4	8,640.6	8,974.9	9,044.4	100.7
出生数に対する育成率(%)	83.7	87.2	94.2	94.7	92.7	97.8

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha収量 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha収量 (100kg)		
1993	480.0	8.8	60.0	67.7	22.6	580.2
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

		1991	1992	1993	1994	1995	1996
総	数	25,528	25,694	25,173	26,797	28,571	29,277
ラ	クダ	476	415	367	366	368	358
	馬	2,260	2,200	2,190	2,408	2,648	2,768
	牛	2,822	2,819	2,730	3,004	3,316	3,479
	羊	14,721	14,657	13,778	13,779	13,718	13,542
山	羊	5,250	5,602	6,107	7,239	8,520	9,131

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1992	1993	1994	1995	1996
銅 精 鉱 (1,000t)	346.0	394.5	448.6	435.0	486.1
モリブデン精鉱 (t)	3.0	2.9	5.8	3.4	5.5
蛍石精鉱 (1,000t)	91.2	77.1	88.0	114.6	155.2
ラクダ原毛 (1,000t)	1.7	3.1	2.6	0.9	1.0
カシミヤ梳毛 (t)	1,690.4	1,450.7	323.5	507.4	689.9

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1992	1993	1994	1995	1996
緑 茶 (1,000t)	3.7	6.5	0.3	0.9	0.8
米 (1,000t)	4.6	33.8	1.3	8.2	6.3
小 麦 粉 (1,000t)	20.3	92.3	13.0	32.8	97.8
刻 み 煙 草 (t)	722.2	266.6	307.7	492.4	573.0
燃 料 用 油 (1,000t)	46.1	56.6	47.5	33.1	33.6
ディーゼル油 (1,000t)	162.4	282.1	130.4	113.2	118.7
ガ ソ リ ン (1,000t)	210.1	174.5	158.8	189.2	187.9

(出所) 表1に同じ。

7 1996年国別貿易構成比

(%)

	スイス	ロシア	中国	日本	韓国	アメリカ	イギリス	カザフスタン	ドイツ	イタリア	ベラルーシ
輸 出	25.4	20.5	17.3	8.5	8.0	4.4	4.4	3.5	—	—	—
輸 入	—	34.3	14.6	17.5	4.0	2.5	—	—	4.7	5.3	2.0

(出所) 1996年通関統計；「ウヌードル」紙 1997年1月22日。

8 主要工業生産状況

	単位	1991	1992	1993	1994	1995(A)	1996(B)	B/A(%)
電 力	100万kWh	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	99.7
石 炭	1,000t	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	104.9
螢 石	1,000t	250.8	622.0	536.8	383.2	526.9	565.1	107.2
粗 銅	1,000t	257.4	300.2	334.3	343.3	346.3	351.5	101.5
粗モリブデン	t	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	119.9
金	kg	—	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	5,242.1	116.3
板 材	1,000m	270.4	124.5	84.5	50.3	61.2	70.2	114.7
セメント	1,000t	226.8	132.5	82.3	85.8	108.8	106.0	97.4
石 灰	1,000t	76.3	67.8	51.2	66.4	51.4	54.7	106.4
赤 煉 瓦	100万個	77.9	39.1	23.7	27.3	17.7	20.3	114.6
毛 織 物	1,000m	786.4	705.8	289.9	76.7	71.1	45.2	63.5
絨 毯	1,000m	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	666.3	111.8
フェルト	1,000m	583.2	494.8	241.4	107.7	76.5	96.2	125.7
陶 磁 器	1,000個	4,113.3	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	21.8
皮 コ ー ト	1,000着	29.9	40.1	9.4	35.0	12.7	4.6	36.2
梳毛カシミヤ	t	190.7	97.6	121.5	232.1	420.8	517.0	122.8
小 麦 粉	t	174.4	181.9	175.5	127.0	196.0	92.3	47.0
家 畜 肉	1,000t	46.9	24.7	17.2	11.3	11.3	8.5	75.2
豚 肉	t	2,753.1	450.9	44.1	21.3	35.7	19.5	54.6
食 用 油	t	1,662.6	920.4	449.5	343.9	220.8	175.0	79.2
ハ ム 類	t	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	105.4
肉 缶 詰	t	1,054.9	568.9	358.3	243.1	431.7	339.2	78.5
パ ン	t	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	36,800.0	100.1
菓 子	t	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	97.4
ビ ー ル	1,000ℓ	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	129.8
乳 製 品	100万ℓ	50.6	27.7	12.9	4.9	5.2	1.7	32.6
機 械 用 油	t	481.9	111.9	65.9	32.9	27.2	32.6	119.8
飼 料	1,000t	102.1	82.7	77.0	33.7	59.2	19.8	33.4

(出所) 表1に同じ。